

1

(配点：100点)

次の記事を読んで、後の問いに答えなさい。(なお、この問題は法学的知識を問うものではない。)

東京駅から電車で30分ほど、人口約60万人の埼玉県川口市。クルド人が経営する飲食店にはこの半年ほど、嫌がらせの電話が頻繁にかかってくる。「クソクルド」「日本から出て行け」といった内容だ。14日には、店の近くで約10人が「根絶せよ!!クルド犯罪と偽装難民」などのプラカードを掲げてデモ行進をした。

経営者の男性(32)は20年前、父を頼って来日。永住者の配偶者として在留資格を得て、家族5人で暮らす。近所の人とバーベキューをすることもあるが、嫌がらせに悩み、「日本から出て行こうか」と考えた時期もあるという。

クルド人は独自の言語と文化を持つ民族で、主にトルコやシリア、イラク、イランにまたがる「クルディスタン」と呼ばれる一帯に居住する。推定人口は約3千万人。各国では少数派で、差別や弾圧を受けてきた。

東京に近く、元々外国人も多かった川口市や隣の^{わらび}蕨市には、1990年ごろからトルコ国籍のクルド人が住むように。現在約3千人が暮らしているとされる。難民認定の申請を認められないまま、入管施設への収容を一時的に解かれた「仮放免」の人も少なくない。

川口市によると、以前からゴミ出しや夜間の騒音に関する住民からの相談はあった。クルド人が多く従事する解体業をめぐっては資材置き場の騒音や振動などの苦情もあり、2022年7月には、一定面積以上の資材置き場新設を許可制にする条例を施行した。

市議会は昨年6月、意見書を可決。「多くの外国人は善良に暮らしている」とした上で、「一部外国人による犯罪の取り締まり強化」を求めた。

クルド人の多い地域が地盤の奥富精一市議(自民)は「車の暴走行為や暴力沙汰の苦情が寄せられている。トルコ地震で来日する人が増えたことなども影響しているのでは」と話す。

■外国籍同士の事件がきっかけ

ただ、市の担当者によると、昨夏以降、状況が変わり、「犯罪をおかすクルド人を強制送還しろ」といった電話がかかってくるようになったという。

きっかけの一つとみられるのが、7月4日夜の外国籍の男性同士の切りつけ事件だ(殺人未遂などの容疑で7人逮捕、いずれも不起訴処分)。県警によると、けが人が搬送された市立医療センター前に、関係者ら約100人が集まる騒ぎになった。センターは同日夜から約5時間半、救急患者の受け入れを止めた。

地元の当事者団体「日本クルド文化協会」によると、逮捕された7人はクルド人で、集まったのは加害者と被害者の親族らだったという。

この件の報道後、SNSでは「クルド人は犯罪集団」といった投稿が広まった。市への抗議電話は400件ほどにのぼるといい、「具体的な困り事を聞くと、SNSなどで見たという県外の人が多い」という。

県警によると、川口市のトルコ国籍の検挙件数(23年)は、全てがクルド人かどうかはわからないが、56件だった。

協会のチカン・ワッカス代表理事（32）は「事件を起こし、病院や住民の皆さんに迷惑をかけたことは良くなかった。ただ、クルド人全体が犯罪者のような言い方は差別ではないか」と話す。住民と近所をパトロールし、コンビニ前で酒を飲むクルド人に注意したり、迷惑駐車を通報したりする活動を続ける。

クルド人が多い地域の自治会役員の女性は「見た目だけではどこの出身かわからないのに、何かあると犯人はクルド人らしい、となる。不安がないわけではないが、ルールを守って共生できれば」と話す。

大野元裕知事は先月 28 日の記者会見で、国籍を問わず違法行為には厳正に対処しよう県警に求めたことを明らかにした上で、「ヘイトスピーチは地域社会から徹底して排除されなければならない」と強調した。

■厳しい難民認定、多い「仮放免」

SNSでは、在日クルド人を「テロリスト」とする書き込みも広がる。

クルド人の半数が住むとされるトルコはかつて厳しい同化政策をとり、反発するクルド人らが分離独立を求めて「クルディスタン労働者党」（PKK）を設立。武装闘争も行い、トルコ政府はテロ組織に指定している。昨年 11 月には日本クルド文化協会と幹部ら 6 人を「PKK関係者」と認定し、トルコ国内の資産凍結を決めた。

協会側は関係を否定。先月の参院法務委員会では、日本政府としてテロリストやテロ組織支援者に認定しているか問われた警察庁の官房審議官が、「指定していない」と答弁した。

仮放免者が多い背景には、日本の難民認定のハードルの高さもある。クルド難民弁護団によると、トルコ国籍のクルド人で初めて認められたのは 22 年 7 月。5 月の札幌高裁判決で「トルコで拷問を受けた」と認定された男性だった。

出入国在留管理庁によると、強制退去を命じられている「仮放免」の人は、22 年時点で 3391 人。国籍・地域別でみると、トルコ国籍が 650 人で最も多い。

仮放免中は、就労も医療保険への加入も認められていない。川口市は人道的立場から、医療や子どもの就学経費などを負担。奥ノ木信夫市長はこれまで、不法行為には厳格に対処する一方で、ほかの人は最低限の生活が維持できるよう、就労を認めることなどを国に求めている。

（浅田朋範、浅野真、二階堂友紀、山田暢史「在日クルド人に差別や攻撃 SNSで偏見拡散、県外からも嫌がらせ」2024 年 4 月 20 日付朝日新聞朝刊より抜粋、出題にあたり一部省略・変更）

問 1 記事で紹介されている問題はどのような問題か、外国および日本におけるクルド人の状況にふれながら、簡潔に説明しなさい。

問 2 問 1 でまとめた問題をどのように解決すべきか、自分の考えを論じなさい。

以上